

報道関係者各位

令和6年10月22日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 渡邊 稔

室長 補佐

関口 久志

TEL: 025-288-3511

プラチナくるみんプラス認定企業として 「小柳建設株式会社」を認定！！

新潟労働局（局長 ^{ちば しげお}千葉 茂雄）では、このたび、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づく特例プラス認定（プラチナくるみんプラス認定）企業として、小柳建設株式会社（代表取締役 ^{おやなぎ たくぞう}小柳 卓蔵 氏）を認定いたしました。

プラチナくるみんプラス認定は、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業を認定する「プラチナくるみん認定」の認定基準を満たしたうえで、不妊治療と仕事の両立に取り組む企業を「プラチナくるみん認定」にプラスして認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることにプラスして、不妊治療と仕事との両立をサポートする企業であることをPRできます。



認定マーク

（愛称：プラチナくるみんプラス）

プラチナくるみんプラス認定通知書交付式

日時：令和6年10月29日（火）10：45～（予定）

会場：新潟美咲合同庁舎2号館 4階会議室

（新潟市中央区美咲町1-2-1）

<参考資料>

資料No.1 小柳建設 株式会社における取組の概要

資料No.2 プラス認定基準

資料No.3 これまでの認定企業一覧（新潟労働局管内）

小柳建設株式会社（三条市）

- 代表者 代表取締役 小柳 卓蔵
- 事業内容 建設業
- 労働者数 212人（男性184人、女性28人）



認定企業における次世代育成支援（特例プラス認定）の取組の概要は次のとおりです。

1. 不妊治療等のための休暇制度として、年間31日（うち1日分を有給）を上限に、1時間単位で取得可能とする「ファミリーサポート休暇制度」を設けました。
2. 不妊治療のために利用することができる両立支援制度として、年次有給休暇を半日、または1時間単位で取得可能とし、また、上長に事前に届出をし、コアタイムである午前9時～午後3時の勤務をすることで利用可能なフレックスタイム制や、上長に届出をし、業務が円滑に進められると認められ、自宅での執務環境、セキュリティ環境、家族の理解いずれもが適正であると判断を受けることで利用可能な在宅勤務制度を設けました。
3. 不妊治療と仕事との両立の推進に関する方針（従業員のそれぞれの事情に配慮し、それぞれのライフステージにおいて、仕事との両立が可能な働きやすい環境整備、職場風土づくり）について、社内のイントラネット（社内ポータルサイト）にて全社員に周知しました。
4. 不妊治療と仕事との両立に関する研修その他の不妊治療と仕事との両立に関する労働者の理解を促進するための取組として、三段階に分け社内研修の実施、また、社内ポータルサイトにて特設ページを設け、常時研修内容や参考動画を従業員が閲覧できる状態の構築や、労働安全衛生委員会やリーダー職会議にて啓蒙活動を実施しました。

<事業主からのコメント>



小柳建設株式会社
Oyanagi Construction Inc.

小柳建設は「変化を楽しもう。」というコーポレートメッセージのもと、社員が安心して働ける職場環境を実現するため、目の前にある課題を着実に解決しています。

当社では、不妊治療と仕事との両立といった課題に対して休暇制度を構築するなど、社員一人ひとりのライフステージに合わせて働く環境を整備することで、全ての社員が能力を最大限発揮し、活躍し続けられる職場づくりを目指しています。

プラス認定基準



トライくるみん認定基準、くるみん認定基準、プラチナくるみん認定基準を満たしたうえで以下の基準を満たした場合、プラス認定が取得できます。

1. 次の(1)及び(2)の制度を設けていること

(1) 不妊治療のための休暇制度（不妊治療を含む多様な目的で利用することができる休暇制度及び利用目的を限定しない休暇制度を含み、年次有給休暇を除く）

(2) 不妊治療のために利用することができる次のうちのいずれかの制度

- 半日又は時間単位の年次有給休暇
- 所定外労働制限制度
- 時差出勤制度
- フレックスタイム制
- 短時間勤務制度
- テレワーク

2. 不妊治療と仕事との両立の推進に関する企業トップの方針を示し、講じている措置の内容とともに労働者に周知していること

3. 不妊治療と仕事との両立に関する研修その他の不妊治療と仕事との両立に関する労働者の理解を促進するための取組を実施していること

4. 不妊治療を受ける労働者からの不妊治療と仕事との両立に関する相談に応じるための担当者（両立支援担当者）を選任し、労働者に周知していること

これまでの認定企業一覧（令和6年10月4日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	2024年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	

23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社INPEXパイプライン	柏崎市	2018年、2021年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社J-COLOR(美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	株式会社リーフロント	新潟市	2022年	
65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	

66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
67	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
69	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023 年	
70	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
71	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
72	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
73	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
74	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
75	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
76	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
77	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
78	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
79	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
80	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
81	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
82	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
83	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
84	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
85	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
86	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
87	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
88	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
89	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
90	キャノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
91	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
92	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
93	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	
94	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年
95	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	